

ナシヨナルなものとの距離感

『読売新聞』
2008年4月16日

ちょうど今、約40年前に

テレビを舞台に起きたある「事件」を調べている。それは1967年2月にTBSで放送された『日の丸』というドキュメンタリーで、カメラが街中で矢継ぎ早に一般の人たちにインタビューをしていき、国民の中にある日の丸への意識を探ろうとした実験的な番組だった。

放送後、批判的な感想が数多く寄せられ、これを知った当時の郵政相が「偏向」を閣議で問題にした。このことを政治介入だと批判された郵政相は、3月18日に開かれた参院で次のように答弁している。



メディア

「新聞に大きく批判的な報道がありましたので、どんな内容かと、係の者が放送当事者の好意で見せてもらったのでありますが、これはもとより、介入とか、あるいはこれを規制するとかの意図によるものではないのでございます」

これを讀んで、つい最近同様の「政治介入」が映画『靖国』を舞台に起こったことを思い出された方も多いただろう。しかもこちらは公開前である。一部の政治家は偏向したメッセージを持った映画に文化庁の助成金が使われていることが問題だと批判して

いるようだ。助成金というのは、我々の税金を、我々が、我々の文化の多様性を確保するために使っているのだという民主主義の原則すら恐らく理解されていないのだから。少なくともその映画が偏向しているかどうかの議論は公開後に、私たちが行うべきものであることは間違いない。

そもそも偏向していないというのが何を指すのか、僕には全く理解できないのだが、もしそれが「常識的」ということであるなら、き

っと助成金を使ってまで作るほど面白いものではないだろうし、政治家の靖国観に沿っているという意味なら、政府の広報費でどうぞ好きにお作りくださいとしか言いようがない。

NHK経営委員長が「国益」を口にしたたり、知事が教育委員会への「命令」を口にしても、この国ではどうやら大きな問題にはならない。かつて国とメディアと教育が同心円上に価値観を共有したことで、互いに批評性を失った反省から、放送も教育も国営であることから距離を取ってきたのではなかったか？ ナシヨナルなものへの介入や押しつけをきっぱりと拒絶しながら、私たちが私たち自身の手によって公共的な空間や価値観を成熟させていくという意識が今、当事者たちから失われつつあるのかもしれない。

まさにその当事者である放送の最大の問題点もここにあるのだ。（映画監督）